



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社

コード番号 2976

URL <https://www.nippon-grande.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,690	△30.9	△88	—	△118	—	△66	—
2024年3月期	3,891	△14.7	106	△47.1	71	△60.5	48	△69.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △66百万円(—%) 2024年3月期 50百万円(△67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△49.30	—	△3.4	△1.9	△3.3
2024年3月期	35.85	—	2.4	0.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,690	1,920	33.7	1,429.27
2024年3月期	6,747	2,004	29.7	1,492.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,920百万円 2024年3月期 2,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△312	90	△658	604
2024年3月期	△582	△4	△490	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	17	36.3	0.9
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,415	27.0	130	—	91	—	72	—	53.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,343,600株	2024年3月期	1,343,600株
2025年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
2025年3月期	1,343,600株	2024年3月期	1,343,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,063	△39.6	△135	ー	△158	ー	△95	ー
2024年3月期	3,413	△14.7	91	△28.1	58	△46.3	39	△63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△71.19	ー
2024年3月期	29.36	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,286	1,657	31.3	1,233.45
2024年3月期	6,325	1,771	28.0	1,318.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,657百万円 2024年3月期 1,771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の経済政策を巡る不安定な国際情勢や地政学的リスク、金融・為替市場の動向、物価上昇や資源価格の高騰などの長期化により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、土地取得価格や建築コストの上昇による販売価格の上昇が続いており、今後の住宅ローン金利の上昇やお客様の購入意欲減退懸念など、市場への影響を注視する必要がある状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、不動産分譲事業の居住用新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、買取再販、媒介・仲介、リフォーム事業の受注等継続して行い、新規物件の開発にも取り組んでまいりました。

しかしながら、一部の居住用新築分譲マンションの販売が計画に対して未達となったことから、売上高及び営業利益・経常利益が前連結会計年度に比べて減収減益となり、営業損失及び経常損失を計上いたしました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当連結会計年度において、新築では分譲マンション16戸及び分譲戸建住宅4戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション20戸及び分譲戸建住宅3戸の引渡となり、総引渡戸数は43戸(前年同期比23戸減)となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,690,300千円(前年同期比30.9%減)、営業損失は88,818千円(前年同期は106,005千円の営業利益)、経常損失は118,404千円(前年同期は71,158千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は66,237千円(前年同期は48,172千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当連結会計年度における分譲マンション事業におきましては、新築分譲マンション1物件「グランファーレ真駒内グランフォレスト」を竣工し16戸の引渡を完了したほか、前期繰越在庫20戸の引渡を含めた36戸(前年同期比27戸減)の引渡を行っております。なお、「グランファーレ真駒内グランフォレスト」につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ平岸」4戸に加え、前期繰越在庫3戸を含めた合計7戸(前年同期比4戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

当連結会計年度における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は43戸(前年同期比23戸減)、売上高は1,684,152千円(前年同期比33.2%減)となりました。主な減少の要因は、建築コストの高騰による販売価格の上昇や、物価高騰に伴うお客様の購入意欲の低下などの影響により、成約が低調に推移したためであります。

その他の売上高は224,352千円(前年同期比64.0%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は1,908,505千円(前年同期比39.3%減)となり、セグメント損失は128,735千円(前年同期は108,390千円のセグメント利益)となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は352,159千円(前年同期比6.3%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は66,826千円(前年同期比1.4%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は183,947千円(前年同期比8.5%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は602,934千円(前年同期比6.4%増)となり、セグメント利益は206,965千円(前年同期比15.4%増)となりました。

(不動産関連事業)

当連結会計年度におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は134,248千円(前年同期比8.0%増)となりました。

その他の売上高は、44,612千円(前年同期比19.5%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は178,860千円(前年同期比0.4%減)となり、セグメント利益は37,188千円(前年同期比12.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,727,937千円となり、前連結会計年度末に比べて938,991千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が880,265千円、販売用不動産が111,068千円、未収還付法人税等が10,287千円、未収消費税等が10,834千円それぞれ減少した一方、仕掛販売用不動産が73,650千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,958,704千円となり、前連結会計年度末に比べて121,463千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が121,466千円減少したことによるものであります。

繰延資産は3,767千円となり、前連結会計年度末に比べて3,767千円増加いたしました。これは社債発行費が3,767千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,690,409千円となり、前連結会計年度末に比べて1,056,687千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,507,761千円となり、前連結会計年度末に比べて925,249千円減少いたしました。これは主に、買掛金及び工事未払金が383,088千円、短期借入金が626,900千円、1年内返済予定の長期借入金が16,491千円、未払金が6,197千円、未払費用が9,861千円それぞれ減少した一方、1年内償還予定の社債が50,000千円、契約負債が36,793千円、預り金が11,374千円、未払消費税等が12,205千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,262,285千円となり、前連結会計年度末に比べて47,007千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が211,141千円、繰延税金負債が6,614千円それぞれ減少した一方、社債が175,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,770,046千円となり、前連結会計年度末に比べて972,257千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,920,363千円となり、前連結会計年度末に比べて84,430千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失66,237千円の計上と配当金17,466千円の支払いに伴い、利益剰余金が83,704千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は604,303千円となり、前連結会計年度末に比べて880,265千円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は312,268千円(前年同期は582,988千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額383,088千円、未払金の減少額6,197千円、税金等調整前当期純損失の計上60,913千円の減少要因があった一方、減価償却費の計上91,827千円、棚卸資産の減少額38,737千円、未払消費税等の増加額12,205千円、未収消費税の減少額10,834千円、契約負債の増加額36,793千円、預り金の増加額11,374千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は90,782千円(前年同期は4,627千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入37,424千円、保険積立金の解約による収入51,996千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は658,780千円(前年同期は490,231千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少額626,900千円、長期借入金の返済による支出227,632千円、社債の償還による支出25,000千円、配当金の支払額17,466千円の減少要因があった一方、社債の発行による収入245,479千円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主力事業である不動産分譲事業のうち、計画未達となった一部の物件の販売状況を解消すべく、お客様の購入需要及び物件の近隣市場価格を分析し、当社としてもっとも効率的なアプローチを採用することにより、新規のお客様の開拓と販売促進を図ってまいります。また、買取再販・媒介・仲介・リフォーム事業におきましては、関係取引先との連携および情報収集を強化しスピード感を持って計画達成に向けて取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,415,636千円、営業利益130,887千円、経常利益91,818千円、親会社株主に帰属する当期純利益72,223千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による経営基盤・財務体質の強化を図りながら、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを利益配分に関する基本方針と考えております。

当期の期末配当金につきましては、2024年11月14日公表の「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき検討を進めてまいります。現時点において配当の額は未定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

地価及び建築コストの高騰に伴うマンション及び戸建住宅の販売価格の上昇、並びに物価上昇によるお客様の購買意欲低下の影響により、販売ペースが鈍化し、このまま推移した場合には、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や建築代金の支払等、資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況の解消に向け、新規のお客様の開拓および最適な販売アプローチを採用して集客活動を強化し、不動産分譲事業における販売促進に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度末現在までに当該状況の完全な解消には至っておりません。

しかしながら、当連結会計年度において成約は順調に推移しており、加えて、取引金融機関からも引き続きご支援を受けているほか、無担保社債の発行による資金調達も実施しており、当面の資金繰りに懸念はありません。

これらの状況を総合的に勘案し、当連結会計年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の経営環境における連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を勘案し、従来どおり日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、経営環境の変化、海外取引の可能性並びに株主構成の動向等を総合的に判断し、合理性を踏まえたうえで適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,569	604,303
売掛金	24,675	24,773
商品	181	133
販売用不動産	893,833	782,764
仕掛販売用不動産	1,168,801	1,242,452
仕掛品	2,254	1,587
貯蔵品	1,821	1,217
その他	90,792	70,706
流動資産合計	3,666,929	2,727,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,994,068	2,968,413
減価償却累計額	△758,302	△842,646
建物及び構築物(純額)	2,235,766	2,125,767
車両運搬具	4,652	4,652
減価償却累計額	△4,652	△4,652
車両運搬具(純額)	0	0
土地	775,939	767,893
リース資産	8,896	8,896
減価償却累計額	△7,365	△8,540
リース資産(純額)	1,530	355
その他	25,593	25,720
減価償却累計額	△11,508	△13,883
その他(純額)	14,084	11,837
有形固定資産合計	3,027,320	2,905,854
無形固定資産	6,877	4,714
投資その他の資産		
投資有価証券	20,204	19,357
長期貸付金	2,946	2,125
繰延税金資産	1,320	2,481
その他	21,498	24,170
投資その他の資産合計	45,969	48,136
固定資産合計	3,080,168	2,958,704
繰延資産		
社債発行費	—	3,767
繰延資産合計	—	3,767
資産合計	6,747,097	5,690,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	848,963	465,875
短期借入金	1,199,100	572,200
1年内返済予定の長期借入金	227,155	210,664
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	2,461	1,379
未払金	16,633	10,436
未払法人税等	4,683	12,398
契約負債	29,842	66,636
賞与引当金	4,894	5,741
株主優待引当金	2,972	3,182
預り金	21,238	32,612
その他	75,067	76,635
流動負債合計	2,433,011	1,507,761
固定負債		
社債	—	175,000
長期借入金	2,204,728	1,993,587
リース債務	1,379	—
繰延税金負債	39,337	32,722
その他	63,848	60,976
固定負債合計	2,309,292	2,262,285
負債合計	4,742,303	3,770,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,736,697	1,652,993
株主資本合計	2,002,149	1,918,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,644	1,918
その他の包括利益累計額合計	2,644	1,918
純資産合計	2,004,794	1,920,363
負債純資産合計	6,747,097	5,690,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,891,067	2,690,300
売上原価	3,198,333	2,241,714
売上総利益	692,734	448,585
販売費及び一般管理費	586,728	537,403
営業利益又は営業損失(△)	106,005	△88,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	571	1,375
受取手数料	1,825	1,193
金利スワップ評価益	816	1,222
違約金収入	388	2,923
補助金収入	1,071	—
保険解約返戻金	149	—
その他	3,113	6,991
営業外収益合計	7,936	13,705
営業外費用		
支払利息	40,647	34,319
社債利息	—	925
支払手数料	—	4,800
その他	2,135	3,247
営業外費用合計	42,783	43,292
経常利益又は経常損失(△)	71,158	△118,404
特別利益		
固定資産売却益	—	5,494
保険解約返戻金	—	51,996
特別利益合計	—	57,491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,158	△60,913
法人税、住民税及び事業税	20,859	12,818
法人税等調整額	2,126	△7,494
法人税等合計	22,986	5,323
当期純利益又は当期純損失(△)	48,172	△66,237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	48,172	△66,237

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,172	△66,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,773	△726
その他の包括利益合計	2,773	△726
包括利益	50,945	△66,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,945	△66,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	182,726	82,726	1,705,991	1,971,443
当期変動額				
剰余金の配当			△17,466	△17,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			48,172	48,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	30,705	30,705
当期末残高	182,726	82,726	1,736,697	2,002,149

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△128	△128	1,971,315
当期変動額			
剰余金の配当			△17,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			48,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,773	2,773	2,773
当期変動額合計	2,773	2,773	33,479
当期末残高	2,644	2,644	2,004,794

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	182,726	82,726	1,736,697	2,002,149
当期変動額				
剰余金の配当			△17,466	△17,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△66,237	△66,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△83,704	△83,704
当期末残高	182,726	82,726	1,652,993	1,918,445

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,644	2,644	2,004,794
当期変動額			
剰余金の配当			△17,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△66,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△726	△726	△726
当期変動額合計	△726	△726	△84,430
当期末残高	1,918	1,918	1,920,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,158	△60,913
減価償却費	93,365	91,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	547	847
株主優待引当金の増減額(△は減少)	527	210
受取利息及び受取配当金	△571	△1,375
金利スワップ評価損益(△は益)	△816	△1,222
保険解約返戻金	—	△51,996
支払利息	40,647	34,319
社債利息	—	925
支払手数料	—	4,800
社債発行費償却	—	753
固定資産売却益	—	△5,494
売上債権の増減額(△は増加)	△7,185	△97
棚卸資産の増減額(△は増加)	474,280	38,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	93,481	10,834
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,810	12,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,113,084	△383,088
前受金の増減額(△は減少)	1,874	△619
契約負債の増減額(△は減少)	△75,971	36,793
未払金の増減額(△は減少)	△939	△6,197
預り金の増減額(△は減少)	△45,500	11,374
その他	11,597	△16,790
小計	△454,777	△284,166
利息及び配当金の受取額	571	1,375
利息の支払額	△35,293	△35,727
法人税等の支払額	△94,843	△12,293
法人税等の還付額	1,354	18,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,988	△312,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△155	△161
有形固定資産の取得による支出	△564	△127
有形固定資産の売却による収入	—	37,424
貸付けによる支出	△740	—
貸付金の回収による収入	1,255	1,639
無形固定資産の取得による支出	△5,963	—
敷金及び保証金の返還による収入	1,641	12
敷金及び保証金の差入による支出	△100	—
保険積立金の解約による収入	—	51,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	90,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△281,900	△626,900
長期借入金の返済による支出	△188,124	△227,632
社債の発行による収入	—	245,479
社債の償還による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	△2,740	△2,461
配当金の支払額	△17,466	△17,466
支払手数料の支払額	—	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,231	△658,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,077,848	△880,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,417	1,484,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,569	604,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
不動産分譲事業	マンション及び戸建住宅の分譲、買取再販、不動産仲介・媒介、リフォーム
不動産賃貸事業	サービス付き高齢者向け住宅の賃貸・支援サービス、収益不動産の賃貸・賃貸管理
不動産関連事業	不動産管理、保険代理店業務、業務委託斡旋、設計・監理、家具・カーテン販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,144,527	566,877	179,662	3,891,067	—	3,891,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,141	15,141	△15,141	—
計	3,144,527	566,877	194,803	3,906,208	△15,141	3,891,067
セグメント利益	108,390	179,393	42,244	330,028	△224,022	106,005
セグメント資産	2,084,149	3,089,746	19,171	5,193,067	1,554,029	6,747,097
その他の項目						
減価償却費	547	90,278	219	91,046	2,318	93,365
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,826	427	—	2,253	5,075	7,328

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△224,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、家具・カーテン等受注事業につきまして、従来の「不動産分譲事業」セグメントから「不動産関連事業」セグメントへ変更しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,908,505	602,934	178,860	2,690,300	—	2,690,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,915	16,915	△16,915	—
計	1,908,505	602,934	195,776	2,707,216	△16,915	2,690,300
セグメント利益又は 損失(△)	△128,735	206,965	37,188	115,418	△204,237	△88,818
セグメント資産	2,044,486	2,968,350	18,543	5,031,379	659,029	5,690,409
その他の項目						
減価償却費	468	88,913	166	89,548	2,279	91,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	127	—	—	127	—	127

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社クレックス	580,000	不動産分譲事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492.11円	1,429.27円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	35.85円	△49.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	48,172	△66,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	48,172	△66,237
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,343,600	1,343,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。